

北九州市物流拠点構想の中間報告について

「北九州市物流拠点構想」は、Eコマース市場の急拡大や人材不足といった物流業界を取り巻く環境の変化を背景に、北九州市が持つ道路、空港、港、鉄道といった物流を支えるインフラを最大限活用し、物流を本市の主要な産業としてさらに発展させるため、令和4年3月に策定したものである。

構想策定から概ね5年が経過するため、今回、中間報告を行うとともに、昨今の社会情勢の変化や国の動向を踏まえ、今後の施策の実効性をより高めていくものとして取りまとめる。

1 これまでの主な取組み

(1) 事業期間と目標設定

令和4年3月から当面5年程度を「重点取組期間」と捉え、令和13（2031）年までの10年間を見据えた長期目標を設定。

(2) 大型物流施設の集積 ・ ・ ・ ・ **別紙1**

陸海空の結節点周辺エリアを「物流施設誘導エリア」と位置づけ、特に、小倉東インターチェンジ周辺への大型のマルチテナント型物流施設（※1）の集積が進んでいる。

（※1）複数の企業が入居することを想定して整備された物流施設

(3) 産業用地の創出

令和6年7月より、地域未来投資促進法の活用による産業用地の創出に着手し、民間事業者による開発を募集している。このうち、物流施設開発に向けた計画の熟度が高まったものについて、法手続きを進めている。

(4) 物流機能の強化

- ・ 北九州空港の滑走路延長
- ・ 下関北九州道路の都市計画手続きの完了
- ・ 新たなRORO船ターミナルの整備 等

(5) 目標値（KPI）の進捗状況

【KPIの達成状況（2022年～2026年）】 ※2025年度末現在

- | | | | | |
|---------|---------|---|-----------|---------|
| ・ 民間投資額 | ： 753億円 | ／ | 390億円 | } 順調に推移 |
| ・ 立地件数 | ： 30件 | ／ | 25件 | |
| ・ 雇用創出 | ： 326人 | ／ | 550人【未達成】 | |

2 国の動向（総合物流施策大綱）

政府における物流政策の指針を示し、関係府省庁が連携して総合的な物流政策の推進を図る「総合物流施策大綱（2026年度～2030年度）」を令和8年3月31日に閣議決定した。前大綱に引き続き、「自動化・省人化による物流効率化」や、「モーダルシフトの推進」、「サプライチェーンの高度化・強靱化」等の取組みを進めつつ、新たに「トラック自動運転の実装」や、「基幹物流拠点の形成」等に向けて取り組むことを明記している。

3 今後の方針

昨今の社会情勢の変化及び国の動向や、目標の進捗状況を踏まえ、北九州市が持つ物流ポテンシャルを最大限に引き出し、施策のさらなる加速を図る。

（1）リーディングプロジェクトの追加（案）

● 高付加価値な次世代物流の構築

① トラック自動運転（レベル4）の実現

- ・国が総合物流施策大綱で掲げる「レベル4自動運転トラックの社会実装」に向け、市内の物流拠点等を将来的な自動運転切替拠点（※2）に見据え、本州と九州を結ぶ結節点として西日本全体の輸送の効率化につなげる。

（※2）自動（無人）運転と有人運転の切替えを行うためのドライバーの乗降等に必要なスペース

② 新たな物流技術の導入による雇用の創出

- ・物流DXや倉庫内の機械化等の仕組みづくりを後押しし、エンジニアやシステム管理等の新たな雇用の創出につなげる。
- ・将来にわたる多様な物流人材の育成・確保に向け、産学官が連携し、物流産業を支える人材基盤を強化する。

（2）目標値の更新

●構想の推進による効果の目標値		
物流関連施設等への民間投資額	[2022～2026年の5年間] 延べ390億円	[2022～2031年の10年間] 延べ1,000億円
物流関連施設等の誘致件数	[2022～2026年の5年間] 延べ25件	[2022～2031年の10年間] 延べ60件
雇用の新規創出	[2022～2026年の5年間] 延べ550人	[2022～2031年の10年間] 延べ1,600人

※[2022～2031年の10年間]は参考値



今後5年間（令和13
（2031）年まで）の
目標値を見直し

(3) 検討体制

- ・ 副市長をトップとし、関係局長で構成する「物流拠点構想策定委員会」を設置して、今後5年程度の「実施計画」として再度検討
【関係局】産業経済局、政策局、都市戦略局、都市整備局、港湾空港局
- ・ 委員会の下に関係課長で構成する連絡会を設置
- ・ 有識者や物流事業者へのヒアリングやアンケートを適宜実施
- ・ 事務局は産業経済局企業誘致課

(4) 検討スケジュール

- ・ 令和9年1月を目途に、構想に追加する新たな施策等を取りまとめる予定
- ・ 立案過程を経済港湾委員会で報告したのち、令和9年3月の本会議に提出し、今後5年間の「実施計画」として更新

・ 令和8年10月5日	経済港湾委員会 報告 (これまでの実績、国の動向、構想の更新概要)
・ // 10月～11月	関係部署間協議①(委員会・連絡会)
・ // 11月	事業者へのヒアリング・アンケートの実施
・ // 12月	関係部署間協議②(委員会・連絡会)
・ 令和9年 1月	関係部署間協議③(委員会・連絡会)
・ // 2月18日(予定)	経済港湾委員会 報告(構想更新案)
・ // 3月	本会議報告

別紙 1

大型物流施設開発状況 (R6年以降)

九州電力・CBRE

延床面積：30,522㎡ (2階建)
竣工 (予定)：2027年7月



小倉南

戸畑物流

延床面積：46,275㎡ (2階建)
竣工：2024年10月



小倉北

東京建物・シンクロジスティクス

延床面積：17,500㎡ (平屋)
竣工 (予定)：2028年夏頃

門司

野村不動産

LandPORT

延床面積：46,694㎡ (2階建)
竣工 (予定)：2027年9月



小倉南

提供：野村不動産

東急不動産

LOGI'Q

延床面積：35,303㎡ (2階建)
竣工 (予定)：2027年12月



小倉南

JR九州・吉田海運

延床面積：約32,436㎡ (4階建)
竣工 (予定)：2027年1月

小倉南



出典：JR九州

地域未来投資促進法による開発予定

- 上長野地区
敷地面積 67,000㎡
- 下長野地区
敷地面積 166,000㎡

小倉南

北九州空港跡地

長野津田土地区画整理事業
施行面積：270,000㎡

小倉東ICエリア (拡大図)